

## 第6回 引当金

### [問題1]

A社の決算整理前残高試算表（×9年3月31日現在）は以下のとおりである。未処理事項および決算整理事項1.～7.に関する仕訳を示しなさい。

| 決算整理前残高試算表（一部） |         | （単位：円）  |           |
|----------------|---------|---------|-----------|
| 受取手形           | 290,000 | 支払手形    | 200,000   |
| 売掛金            | 824,000 | 買掛金     | 788,000   |
| 仮払金            | 50,000  | 借入金     | 600,000   |
| 長期貸付金          | 500,000 | 保証債務    | 400       |
| 繰延税金資産         | 12,000  | 貸倒引当金*  | 19,000    |
| 保証債務費用         | 400     | 商品保証引当金 | 43,660    |
|                |         | 売上      | 6,549,000 |

\*貸倒引当金残高は、すべて前期に受取手形および売掛金に対して一括引当した金額の残額である。

### 未処理事項

1. 受取手形のうち、34,000円は、3月30日に割引料390円にて割り引き、代金を当座預金へ入金したが未記帳である。なお、割引時の保証債務の時価は340円である。

### 決算整理事項

1. 長期貸付金のうち、100,000円はH社に対する貸倒懸念債権である。当該貸付金に対しては、評価額70,000円の土地を担保として設定している。貸付金額から担保等により回収が確実と見込まれる額を控除した金額に対して、50%の貸倒引当金を計上する（財務内容評価法）。
2. 長期貸付金のうち、350,000円は、I社に対する貸倒懸念債権である。当初、年利4%（毎年3月末日払、当期末の利息は処理済み）、弁済期日×12年3月31日としていたが、I社との協議により、×10年3月31日からの年利率を2%に減免するとともに弁済期日を×15年3月31日に繰り延べた。支払条件変更後のキャッシュフローを当初利子率によって割り引いた合計額を回収可能額として、貸倒引当金を計上する（キャッシュフロー見積法）。なお、割引後の合計額を四捨五入すること。
3. 長期貸付金のうち、50,000円はJ社に対する破産更生債権である。J社の貸付金に対しては、何ら担保を設定していない。
4. 当期に得意先K社が振り出した約束手形40,000円を仕入先L社に裏書譲渡したが、K社の不渡りにより手形が返還された。この際、当社はL社に対して手形代金40,000円と遅延利息600円を支払い、K社に対する支払請求の事務手数料等として400円を支払ったが、すべて仮払金として処理している。しかし、期末時点では、

K社に支払能力がないものと見込まれるため、当該請求権を破産更生債権として取り扱う。なお、裏書譲渡時に、保証債務400円を計上している。

5. 上記に特に指示のない受取手形および売掛金は一般債権であり、2%の貸倒引当金を計上する。計上にあたっては、決算整理前残高試算表の貸倒引当金残高に対して差額補充すること。
6. 当社は、商品の販売にあたり、販売後1年間の商品保証を設定し、修理または交換に応じている。当期の売上のうち、来期に保証が発生する割合は2%と見積もられている。また、保証に応じた場合には、売価に対して80%の修理費等が発生する見込みである。そこで、商品保証引当金を差額補充法で設定する。なお、決算整理前残高試算表の仮払金のうち9,000円は、当期に保証に応じたことによる費用支出である。
7. 当期末の貸倒引当金のうち、42,695円については、課税所得計算において損金算入が認められない部分である。よって、法定実効税率を40%として税効果会計の処理を行う。なお、貸倒引当金以外には、当期末に税効果を有する項目がないものと仮定する。

## 〔問題2〕

B社は、退職給付として退職時に退職一時金を支払い、退職後3年間にわたり企業年金を支払っている。この退職金は、年金資産の運用実績に関わらず従業員退職給付規定等により支給額の算定方法が定められている確定給付である。

以下の資料に基づき、各問に答えなさい。

### 期首の退職給付に関する情報

期首退職給付債務：9,500千円

期首年金資産：2,200千円

退職給付引当金：7,300千円

### 当期の変動に関する情報

勤務費用：654千円

退職給付債務の計算に用いた割引率：2%

期待運用収益：3%

企業からの退職一時金支給額：443千円（当社の当座預金から振込）

年金資産からの企業年金支給額：190千円（年金資産の普通預金から振込）

### 期末の退職給付に関する情報

期末退職給付債務（実績）：9,753千円

期末年金資産（実績）：1,966千円

退職給付引当金：？千円

なお、期待値と実績値との差異は、すべて数理計算上の差異であり、発生年度の翌年から5年間で均等処理する。

- 問1. 当期の期中に必要な仕訳（当期の退職給付の支給に関する仕訳）を示しなさい。  
問2. 当期末に必要な仕訳（当期の退職給付費用の計上に関する仕訳）を示しなさい。  
問3. 当期末における退職給付引当金および数理計算上の差異の金額を答えなさい。

〔問題3〕

C社は、毎年6月20日と12月20日に従業員に対して賞与を支給している。以下のそれぞれのケースについて、当期末（×9年3月31日）の決算整理で必要となる仕訳を示しなさい。

1. ×8年12月～×9年5月の勤務を対象として、従業員αに対して×9年6月に1,350,000千円の賞与を支給するものと見込まれている。なお、この金額は過去の支給実績等に基づく合理的な見積額であるが、実際の支給額は今後の労使交渉や従業員αの人事考課の結果によって多少変動する。
2. ×8年12月～×9年5月の勤務を対象として、従業員βに対して×9年6月に1,410,000千円の賞与を支給する予定である。なお、従業員βは年俸制の給与体系が適用されており、この賞与予定額も確定した金額である。
3. ×8年12月～×9年5月の勤務を対象として、従業員γに対して×9年6月に8,700,000千円の賞与を支給するものと見込まれている。なお、この金額のうち6,000,000千円は、以前に従業員γが従事した社内プロジェクトが成功したことに伴い臨時に支給する成功報酬賞与である。残額の2,700,000千円は、ケース1と同様に合理的な見積額であるが未確定である。

〔問題4〕

次の一連の期中取引および決算整理にて、1.は決算で必要な仕訳を、2.は修繕の実施および決算で必要な仕訳を示しなさい。

1. 当社では、毎年度末に建物（耐用年数30年、当期末までに25年経過）の定期修繕を行っているが、前期末は建物使用の都合で実施せず、当期末の修繕の際に前期末の修繕予定箇所も合わせて修繕を実施した。当期末の修繕には、合計で1,350,000円かかり、既に修繕費勘定に計上している。また、決算整理前残高試算表には前期末から繰り越されてきた修繕引当金が900,000円残っている。なお、来期末の修繕は、機能維持を目的とした定期的な修繕だけではなく、建物の耐用年数を5年延長させることを目的とした補修工事も予定されている。来期末の修繕には合計で990,000円かかるものと見込まれている。  
以上の状況から、当期末において必要な決算整理仕訳を示しなさい。
2. 1年経過し、予定どおり機能維持および補修工事の修繕を実施した。また、修繕の代金990,000円は、現金で支払った。なお、来期の定期修繕には390,000円かかるものと見込まれている。

**[問題5]**

次の一連の取引において必要な仕訳しなさい。

1. 当社は、かねてより親密取引先のE社の借入金 10,000 千円（返済期日：×9年9月30日）について、貸付人であるF銀行との間で債務保証契約を締結している。しかし、期末決算（×9年3月31日）に、E社は実質的な経営破綻に陥っているものと判断された。
2. ×9年9月30日にE社は借入金の返済を行うことができず、当社はF銀行より10,000千円の保証の履行を求められた。なお、E社からは何ら回収ができないものと見込まれるため、E社に対する債権は直接償却をおこなう。
3. ×9年10月3日に、当社はE社に代わってF銀行に対して10,000千円を小切手を振り出して代位弁済した。
4. ×10年4月30日に、E社の精算手続きに伴い、当社は1,200千円を現金で回収し、ただちに当座預金へ預け入れた。

解答用紙

[問題 1]

未処理事項

(単位：円)

|    | 借方 |  | 貸方 |  |
|----|----|--|----|--|
| 1. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |

決算整理事項

(単位：円)

|    | 借方 |  | 貸方 |  |
|----|----|--|----|--|
| 1. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 2. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 3. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 4. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 5. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 6. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 7. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |

[問題2]

(単位：千円)

|    | 借方 |  | 貸方 |  |
|----|----|--|----|--|
| 1. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 2. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |

|    |           |    |            |    |
|----|-----------|----|------------|----|
| 3. | 退職給付引当金の額 | 千円 | 数理計算上の差異の額 | 千円 |
|----|-----------|----|------------|----|

[問題3]

(単位：千円)

|    | 借方 |  | 貸方 |  |
|----|----|--|----|--|
| 1. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 2. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 3. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |

[問題4]

(単位：円)

|    | 借方 |  | 貸方 |  |
|----|----|--|----|--|
| 1. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 2. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |

[問題5]

(単位：千円)

|    | 借方 |  | 貸方 |  |
|----|----|--|----|--|
| 1. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 2. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 3. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |
| 4. |    |  |    |  |
|    |    |  |    |  |

解答・解説

[問題1]

未処理事項

(単位：円)

|    | 借方     |        | 貸方   |        |
|----|--------|--------|------|--------|
| 1. | 当座預金   | 33,610 | 受取手形 | 34,000 |
|    | 手形売却損  | 390    |      |        |
|    | 保証債務費用 | 340    | 保証債務 | 340    |

決算整理事項

(単位：円)

|    | 借方        |        | 貸方      |        |
|----|-----------|--------|---------|--------|
| 1. | 貸倒引当金繰入   | 15,000 | 貸倒引当金   | 15,000 |
| 2. | 貸倒引当金繰入   | 36,695 | 貸倒引当金   | 36,695 |
| 3. | 貸倒引当金繰入   | 50,000 | 貸倒引当金   | 50,000 |
|    | 破産更生債権等   | 50,000 | 長期貸付金   | 50,000 |
| 4. | 保証債務      | 400    | 保証債務取崩益 | 400    |
|    | 不渡手形      | 41,000 | 仮払金     | 41,000 |
|    | 貸倒引当金繰入   | 41,000 | 貸倒引当金   | 41,000 |
| 5. | 貸倒引当金繰入   | 2,600  | 貸倒引当金   | 2,600  |
| 6. | 商品保証引当金   | 9,000  | 仮払金     | 9,000  |
|    | 商品保証引当金繰入 | 70,124 | 商品保証引当金 | 70,124 |
| 7. | 繰延税金資産    | 5,078  | 法人税等調整額 | 5,078  |

2.  $350,000 - (7,000/1.04 + 7,000/1.04^2 + 7,000/1.04^3 + 7,000/1.04^4 + 7,000/1.04^5 + 357,000/1.04^6) \approx 36,695$
4. 手形額面だけではなく、L社に支払った遅延利息や手数料等もK社に対する債権(不渡手形)に含める。なお、保証債務取崩益は、貸倒引当金に充当する方法も考えられる。
5.  $(290,000 + 824,000 - 34,000) \times 2\% - 19,000 = 2,600$   
 貸倒引当金は、引当の対象となった債権のグルーピングごとに繰入および取崩を行わなければならない。よって、決算整理前残高試算表の貸倒引当金残高に対して、当期の個別引当により計上した貸倒引当金繰入額と相殺することはできない。
6.  $6,549,000 \times 2\% \times 80\% - (43,660 - 9,000) = 70,124$
7.  $42,695 \times 40\% - 12,000 = 5,078$

[問題2]

(単位：千円)

|    | 借方      |     | 貸方      |     |
|----|---------|-----|---------|-----|
| 1. | 退職給付引当金 | 443 | 当座預金    | 443 |
| 2. | 退職給付費用  | 778 | 退職給付引当金 | 778 |

|    |           |         |            |       |
|----|-----------|---------|------------|-------|
| 3. | 退職給付引当金の額 | 7,635千円 | 数理計算上の差異の額 | 152千円 |
|----|-----------|---------|------------|-------|

- 年金資産からの支給は、退職給付債務と年金資産が同じ額だけ減少するため、企業では仕訳がないことに留意すること。
- $654 + 9,500 \times 2\% - 2,200 \times 3\% = 778$
- 退職給付引当金：期首 7,300 - 期中 443 + 期末 778 = 7,635  
 数理計算上の差異： $(9,753 - 1,966) - 7,635 = 152$   
 なお、以下のとおり解くこともできる。  
 期末時点の退職給付債務（帳簿）： $9,500 - 443 - 190 + 654 + 9,500 \times 2\% = 9,711$   
 年金資産（帳簿）： $2,200 - 190 + 2,200 \times 3\% = 2,076$   
 退職給付債務にかかる差異： $9,753 - 9,711 = 42$   
 年金資産にかかる差異： $2,076 - 1,966 = 110$   
 合計  $42 + 110 = 152$

[問題3]

(単位：千円)

|    | 借方      |           | 貸方    |           |
|----|---------|-----------|-------|-----------|
| 1. | 賞与引当金繰入 | 900,000   | 賞与引当金 | 900,000   |
| 2. | 賞与      | 940,000   | 未払費用  | 940,000   |
| 3. | 賞与      | 6,000,000 | 未払金   | 6,000,000 |
|    | 賞与引当金繰入 | 1,800,000 | 賞与引当金 | 1,800,000 |

以下のように勘定科目を使い分けることに留意すること。

金額が未確定→賞与引当金

金額が確定→未払費用

支給対象期間以外の臨時的な要因に基づいて算定されたもの→未払金

[問題4]

(単位：円)

|    | 借方    |         | 貸方  |         |
|----|-------|---------|-----|---------|
| 1. | 修繕引当金 | 900,000 | 修繕費 | 900,000 |
| 2. | 修繕費   | 440,000 | 現金  | 990,000 |
|    | 建物    | 550,000 |     |         |

1. 修繕引当金は、予定していた修繕を次期に実施する場合に、当期分の修繕費を計上した場合の引当金である。よって、本問では、当期に実施した修繕には前期に予定したものが含まれているため、修繕引当金を修繕費勘定に充当する。しかし、来期末に予定されている修繕は、来期の費用であるため、引当金の計上は不要である。
2.  $990,000 \times (\text{延長} 5 \text{年} / \text{修繕前} 4 \text{年} + \text{延長} 5 \text{年}) = 550,000 \rightarrow \text{資本的支出}$

[問題5]

(単位：千円)

|    | 借方          |        | 貸方          |        |
|----|-------------|--------|-------------|--------|
| 1. | 債務保証損失引当金繰入 | 10,000 | 債務保証損失引当金   | 10,000 |
| 2. | 未収金         | 10,000 | 未払金         | 10,000 |
|    | 債務保証損失引当金   | 10,000 | 債務保証損失引当金取崩 | 10,000 |
|    | 貸倒損失        | 10,000 | 未収金         | 10,000 |
|    | 債務保証損失引当金取崩 | 10,000 | 貸倒損失        | 10,000 |
| 3. | 未払金         | 10,000 | 当座預金        | 10,000 |
| 4. | 当座預金        | 1,200  | 償却債権取立益     | 1,200  |

1. 金融商品の消滅に伴って生じる保証債務（手形の割引・裏書など）は、保証債務の発生時（元の金融商品の消滅時）に保証債務を時価で計上する。  
これ以外の場合については、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積もることができる場合に債務保証損失引当金を損失見込額で計上する。
2. 実際に原債務者が不履行となり、代位弁済を求められた時点で、当社に弁済義務が生じる。よって、引当金を取り崩したうえで、未払金を計上する。また、債権者に対する支払義務と同時に原債務者に対する債権も生じるが、本問では直接償却を行うとの指示から貸倒損失として処理する。これらは、保証契約に起因した一連の取引であるため、引当金取崩と貸倒損失を相殺する。
4. 2.で貸倒処理した未収金からの回収であるから、償却債権取立益で処理する。